

2024年8月7日 「2024年6月期決算スモールミーティング」

### 主な質疑事項

- Q. マイナス金利が解除され金利が上がり始めたが、金利更改の浸透率はどうか。今後短期プライムレート引き上げ時の見通しについて教えてほしい。
- A. 法人貸出については、すでに大半が短プラ連動貸出から市場金利連動貸出に移行していることもあり、市場金利上昇分は貸出金利に反映できている。そういった点では、当初の想定よりもスムーズに進んでいると評価している。ただし、短プラベースで取引している先について、短プラを見直していなくても、3月の政策金利の上昇分程度は、新規実行や金利更改時に反映されるものと想定していたが、現場への徹底が足りなかったこともあり、反映できていない部分もある。今回短プラを引き上げるが、その反省点もしっかりフォローしていく。預金金利は8bp引き上げにより追随率は53%となるが、支払いが先行する預金利息の増加分は足元順調な貸出金のボリューム増加による利息収入などでカバーしていく。また固定金利については、法人の新規実行は金利上昇局面であるため積極的に行っていないが、折り返し時には25bp引き上げの目線を徹底していく。アパートローンは、従来から金利改定期日ごとに順調に引き上げ交渉ができていく。
- Q. 今後の業績見通しはどうか。7月の利上げを踏まえ、上方修正の可能性はあるか。利上げ影響の試算があれば教えてほしい。
- A. 第1クォーターが順調であったため、今後の業績見通しは上振れるという感覚を持っている。1回の利上げを想定していた期初計画では、年間の連結利益を350億円としていたが、今回の利上げ後、成り行きでも5億円は上振れると試算している。足元順調な貸出のボリュームなどで上乗せして、プラス5億円をプラス20億円程度まで増やせるような、下半期に向けた収益計画を策定するつもりである。
- Q. 新規実行金利の上げ幅について、地域ごとに異なる背景を教えてほしい。
- A. 新規実行金利については、栃木県が0.76%から1.05%と上げ幅が目立つが、これは前年に金利の低い大口先の実行があったことが原因である。また、今期は比較的金利の取れる先（格付）での実行が多かったことも要因である。

Q. 中小企業向け貸出の伸び率の持続性はどうか考えているか。

A. 貸出金の伸び率の持続性について、案件のストック状況から現在の伸び率は維持できると思っている。計画では、中小企業向け貸出の伸び率を3%程度と想定しているが、少なくとも今年度についてはこの水準は維持できると思っている。

Q. 中小企業向け貸出の新規長期実行金利は順調に上がってきているとのことだが、金利引き上げ交渉における課題について教えてほしい。

A. 政策金利引き上げを受け、スプレットの維持は勿論のこと、上昇幅分（前回で言えば+10bp）表面金利の引き上げを図る必要があったが、その考え方が現場に十分に浸透していなかったことが課題であると考えている。

Q. 足元の株価急降下の状況で、こういった行動をしたのか教えてほしい。

A. 株式のポジションを落としていたので、時間分散をしながら株式の買いを進めた。長期金利も少し下がったので、債券ベアの買いも入れている。為替は元々ポジションをとっていないため、特段のオペレーションは行っていない。

- ・一方で、金利については、3月に続いての引き上げとなるが、マーケットの急変による今後の経済面や企業業績への不安感の広がりも懸念されることから、お客さまのマイナードに配慮した金利交渉を進める必要があると考えている。

Q. 足元ではネット銀行が先行して住宅ローンの金利を上げてきたなかで、地方銀行が今後住宅ローンに取り組む際の課題について教えてほしい。

A. 住宅ローンについては、唯一中計目標を下回っている。理由はいくつか考えられるが、群馬県内では資材供給不足などにより着工件数が減っていることが挙げられる。また、埼玉や東京では、ネット銀行との金利競争の影響もある。だからといって、RORAの高い住宅ローンの計画を緩めるということは考えておらず、地域ごとに金利戦略や商品戦略の工夫を行っている。具体的には、マザーマーケットである群馬県は金利を下げずに、ハウスメーカー等の業者対策に注力しており、メインマーケットでない埼玉南部では、7月から若干金利を下げた運用を行っている。短プラ引上げ後の新規金利については検討中だが、住宅ローンはこれまでと同様の力の入れ具合で伸ばしていきたい。

Q. 外国証券の運用は固定債が中心となるのか。

A. 外国証券の簿価6,530億円のうち、固定債はジニーメイ債の約3,800億円程度であり、全額が固定債というわけではない。

- Q. 有価証券運用における米国の利下げの影響について教えてほしい。
- A. 外国証券のうち固定債は、利下げになればその分は収益がプラスになる見込みである。この第1クォーターでも、約1,000億円積み増した。
- Q. 昨年度～今年度と円債の残高を落としているが、円債については、どのくらいのデュレーションまで下がればよいと考えているか。
- A. 円債のデュレーションについては、個人的意見としては、地銀上位行並みの4年程度に持っていきたいと考えているが、ロスカットに際してはガイダンスの範囲内での処理を考えているため、すぐには実現することは難しい。実際には金利上昇（例えば長期金利2%）による自己資本比率への影響も僅少であり、既に経営上問題のある状況にはない。
- Q. 取引先の業績の良し悪しが金利引き上げ交渉に影響を及ぼすか。例えば、優良先や業績不芳先の引き上げは困難なのか。
- A. 実際に、優良先において他行競合により金利引き上げができていないというケースもあるが、基本的にはしっかり対応できている。また、地元のメイン先には金利競合にならないよう金利以外のサービス（各種ソリューション提案）も提供している。業況の厳しい先についても、足元の水準程度の利上げであれば金利の引き上げができないことはないと思っている。当行がメインの正常先下位先のうち、融資残高1億円以上の先について、金利が35bp上がった場合の影響を試算している。その対象先は83先あり、足元の業績や資産状況から35bpの上昇に耐えられないと思われる先は9先であった。83分の9先であり、金利上昇が企業業績に著しい影響を与えるような事態にはならないと考えている。
- Q. 個人預金の獲得に対する取り組みや現時点での課題について教えてほしい。また、個人の定期預金の比率が上がってくると想定されるが、そのシミュレーションがあれば教えてほしい。
- A. 個人預金の伸び率について、近隣地銀との比較では、当行の方が少し上回っており、今のところは心配する状況にはない。ただ、若年層については、ネット銀行などを選ぶ傾向があるためアプリの充実など対策を強化しているが、今後の課題と認識している。
- ・3月のマイナス金利解除以降、モニタリングをしているが、大口先も含めて目に見えて定期預金へのシフトや相対的に金利の高いネット銀行などへの流出は起こっていない。ただ、少なくとも政策金利が1%まで上昇すれば、定期へのシフト、あるいは他行競合が起きる可能性もあるため、モニタリングしながら適切な対応をしていく。

Q. 貸出金利は足元では問題なく概ね転嫁できているとのことだが、転嫁が難しくなる水準はどのくらいか。

A. 水準云々もあるが、利上げの回数、ピッチが問題と考えている。3月と7月に引き続き年内にもう1回利上げとなると、難しい面も出てくるのではないか。半年後くらいであれば、上げ幅にもよるが全体的には問題ないと考えている。

以上